

2025

6

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 6 月調査結果

設備投資の動向

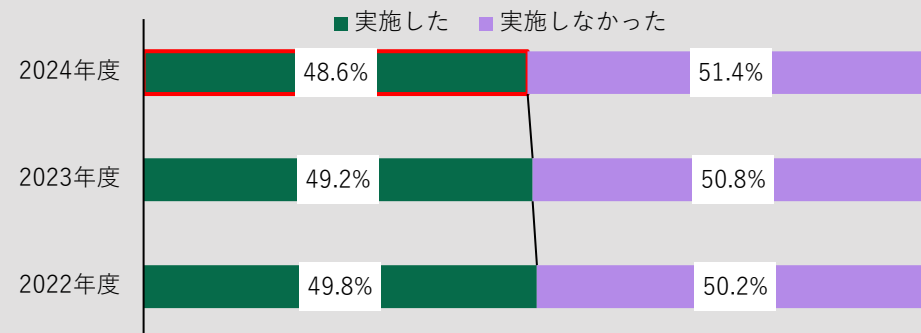
2024年度の設備投資実績は約5割と高水準で推移 2025年度は“改善志向型”の投資が増加

- 2024年度の設備投資の実績は、「実施した」が48.6%と、2023年度と比較して、ほぼ横ばいとなり、依然として約5割の高水準で推移している。
- 2025年度の設備投資の動向は、設備投資を「行う（予定含む）」企業は43.6%と、2024年度と比較して0.9ポイント増加とほぼ横ばいで推移している。そのうち、投資規模を「拡大」する企業は27.1%と2024年度から1.4ポイント減少したが、「同水準」は51.7%と2.3ポイント増加し、中小企業の設備投資への意欲は依然として高いことがうかがえる。
- 「設備投資を行う理由」について、消極的な理由といえる「設備の老朽化等に伴う更新」が58.1%と前回調査から2.8ポイント減少する一方、「現在または将来の需要増への対応」（39.5%（同3.9ポイント増））、「人手不足への対応」（29.8%（同3.3ポイント増））、「時間外労働や長時間労働の抑制」（26.2%（同1.2ポイント増））といった、課題を解決しつつ持続的な成長を目指す“改善志向型”の投資が増加している。

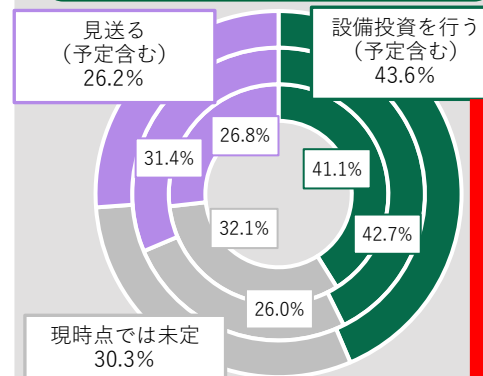
…
中小企業の声

- トランプ関税の影響で業界全体として、製造数量などが減少傾向にあり、計画していた設備投資の中止または延期を余儀なくされている。
(刈谷 ガラス製品製造業)
- 老朽化した既存工場の解体に加えて、生産能力増強に向けた設備投資を計画している。
(碧南 工業用プラスチック製造業)
- 建設産業のイメージアップと雇用拡大を目指して、パソコンの入れ替えに加え、スマホにも対応できるようホームページを刷新した。
(熊谷 一般工事業)
- DX推進のための設備投資を実施予定。導入後は生産の仕方が変わり、大幅な生産効率向上が期待される。
(春日井 非鉄金属製造業)

2024年度の設備投資の実績

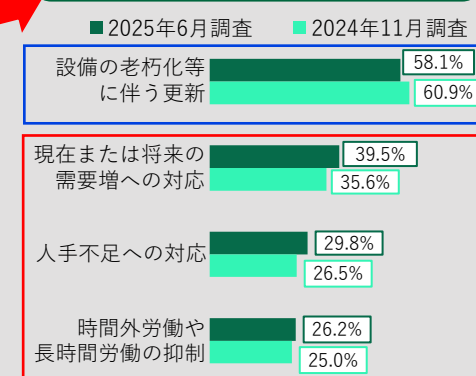


2025年度の設備投資の動向



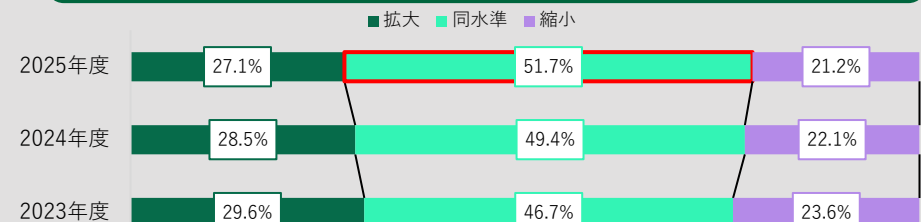
※外円が2025年6月調査、
中円が2024年11月調査、
内円が2024年5月調査

設備投資を行う理由



※全産業のうち「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象、複数回答、上位4位

2025年度の設備規模の動向



※各年度の5月または6月に、その時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向について調査したものを比較

2024年度の採用実績の動向

採用できた割合は減少、建設業の採用環境は特に厳しい雇用形態別では、新卒正社員の採用が困難さを増す

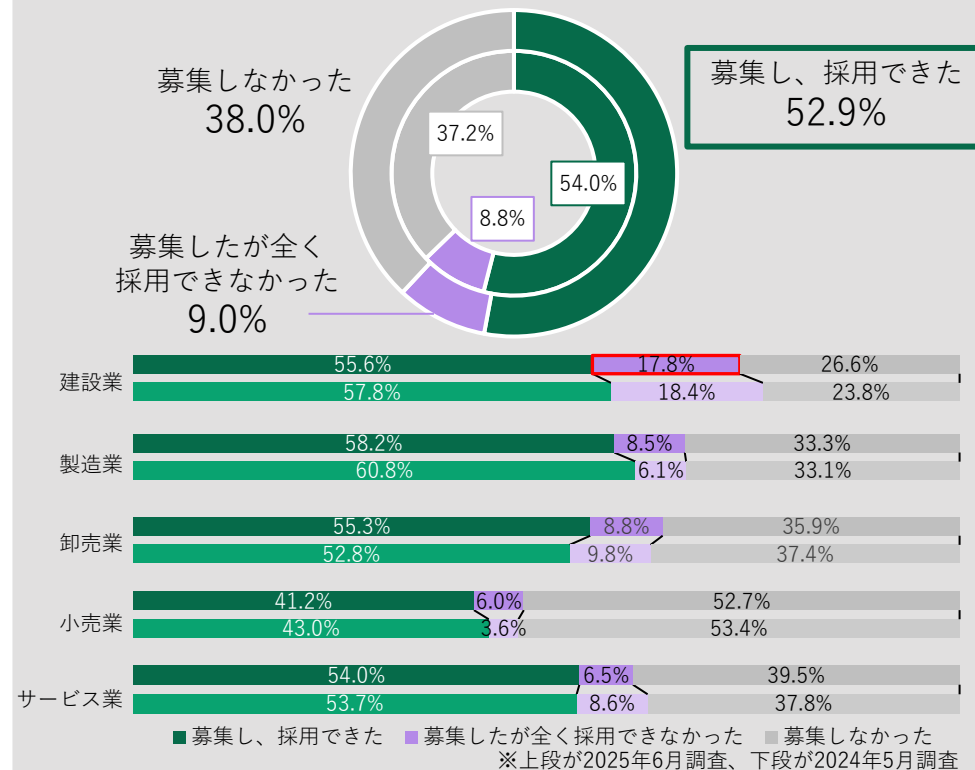
- 2024年度の採用実績（全業種）について、「募集し、採用できた」は52.9%（前回調査から1.1ポイント減）、「募集したが全く採用できなかった」が9.0%（同0.2ポイント増）、「募集しなかった」が38.0%（同0.8ポイント増）と人手不足が深刻化する中、「募集し、採用できた」割合が減少している。
- 業種別に見ると、建設業の「募集したが全く採用できなかった」が17.8%と、他業種と比べて極めて高い水準となった。
- 「募集し、採用できた」という企業のうち、「予定した人数を採用できた」と回答した割合は49.7%と、半数を下回った。
- 業種別に見ると、建設業（39.9%）、サービス業（46.5%）で低い水準となり、特に建設業は厳しい採用環境におかれていることがうかがえる。
- 雇用形態別に見ると、非正規社員（57.1%）、正社員（中途）（51.9%）は半数を超えた一方、正社員（新卒）は41.5%と半数を下回り、特に新卒の正社員の採用が難しい状況がうかがえる。

中小企業の声

- 従前から大卒の新卒採用が厳しい状況にあったが、最近では高卒の新卒採用も厳しくなっている。（北九州 電気工事業）
- 大企業が初任給を大幅に引き上げる中、中小企業では同水準の初任給を出すことはできず、新卒採用をすることはほぼ不可能な状況になっている。（丸亀 産業用電気機械製造業）
- 深刻な人手不足の状態が続いており、求人をしていても全く募集がなく、今後の経営への影響が懸念される。（札幌 機械器具設置工事業）
- 募集をしてもなかなか採用ができず、社員からの提案により、古いイメージを一新するため、社名変更を決断した。（大洲 一般廃棄物処理業）

2024年度の採用活動の動向（全業種／業種別）

※外円が2025年6月調査、内円が2024年5月調査



「予定した人数を採用できた」割合（全体／業種別／雇用形態別）

※「募集し、採用できた」企業が対象、()内は2024年5月調査

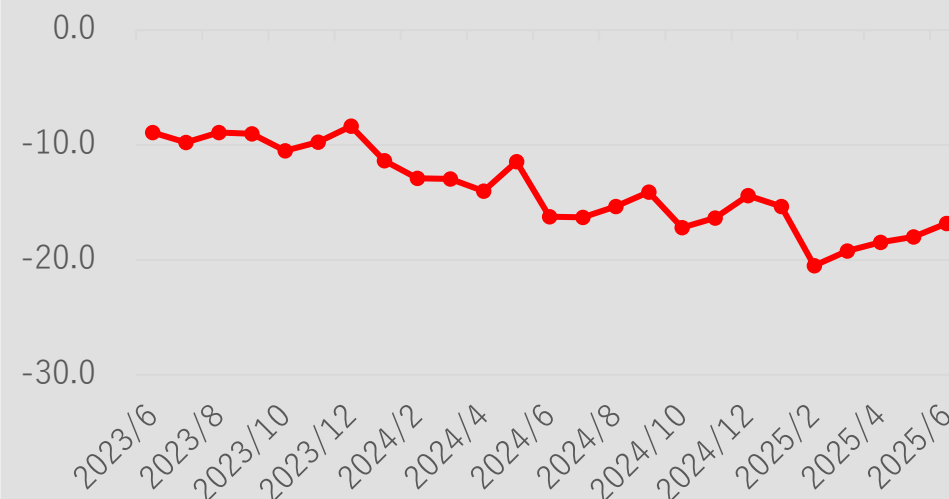
全体			49.7% (49.4%)	
建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
39.9% (42.4%)	53.6% (55.9%)	61.0% (57.3%)	50.0% (45.3%)	46.5% (45.4%)
正社員（新卒）		正社員（中途）		非正規社員
41.5% (46.0%)		51.9% (48.0%)		57.1% (57.1%)

2025年6月の動向

**業況DIは、消費マインドの持ち直しにより、小幅改善
先行きは、コスト負担緩和への期待で上向き見込む**

- **全産業合計の業況DIは、▲16.8（前月比+1.2ポイント）**
- 建設業では、資材価格高騰や人手不足の継続のほか、公共工事の一服感で、悪化した。製造業では、設備投資需要の下支えにより、改善した。小売業では、消費マインドが持ち直しつつあることで改善した。
- 物価高は継続している一方、政府によるガソリン価格への新たな補助が始まったほか、一部の事業者からは、随意契約のコメを入荷・販売できたという明るい声も聞かれた。設備投資需要が堅調なほか、高い水準の賃上げが続いていることで消費マインドが持ち直しつつあり、中小企業の業況は小幅改善となった。
- **先行き見通しDIは、▲15.7（今月比+1.1ポイント）**
- コスト増加分の価格転嫁や人手不足など、依然として対処すべき経営課題は山積している。米国関税措置による、今後の動向の不透明さも拭えない。
- 一方、政府の電気・ガス代支援（7～9月使用分）により、企業のコスト負担緩和が見込まれるほか、コメ価格についても、下落の兆しがうかがえる。加えて、高い水準での賃上げが続いており、消費マインド改善の下支えが期待されることから、先行きは若干の上向き基調が見込まれる。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲16.2	▲15.4	▲20.5	▲19.2	▲18.5	▲18.0	▲16.8	▲15.7
建設	▲18.7	▲10.6	▲16.7	▲15.6	▲17.7	▲13.8	▲15.2	▲10.8
製造	▲17.6	▲20.7	▲25.0	▲24.7	▲23.0	▲22.3	▲18.6	▲17.2
卸売	▲23.3	▲17.2	▲19.5	▲17.6	▲23.1	▲23.7	▲23.5	▲22.3
小売	▲22.2	▲19.7	▲28.5	▲23.1	▲23.5	▲25.2	▲22.4	▲23.4
サービス	▲6.0	▲9.4	▲13.0	▲13.9	▲8.6	▲8.5	▲8.5	▲8.1

※ ・・・1.0ポイント以上改善 ・・・1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



建設業

建築資材価格高騰や人手不足が継続しているほか、公共工事で一服感が見られ、悪化。公共工事において、価格協議に応じてもらえないという声が聞かれた。

- ・「自社に限らず地域全体として人手不足の状況であり、特に技術者の採用がなかなかできない。また、公共工事の件数もやや少ない状況となっている」（一般工事業）
- ・「公共工事において、コスト増加分の価格転嫁に向けた協議に応じてもらえないケースがあり、赤字工事が発生してしまった」（土木工事業）



製造業

設備投資需要の下支えにより、機械器具関係が堅調に推移し、改善。一方、依然として米国関税措置の影響を懸念する声が聞かれた。

- ・「設備投資需要の引き合いが強いため、工場の移転・拡充を行い、生産体制の増強を図る」（精密測定器製造業）
- ・「現状の業績は好調だが、自社の主要顧客は北米への輸出が多いため、アメリカとの交渉の結果次第では、関税措置の影響を大きく受けることになると思う」（民生用電気機械製造業）



卸売業

設備投資需要が堅調な機械器具関係は好調なものの、仕入価格の高騰により食料品関係が振るわず、ほぼ横ばい。販売先に仕入単価上昇分の価格転嫁を受け入れてもらえないという声も聞かれた。

- ・「今月になってさらに仕入単価が上昇したが、販売先の抵抗が強いため価格転嫁ができず、自社の採算が悪化した」（食料・飲料卸売業）
- ・「今月から法改正で職場における熱中症対策が義務化されたことに加え、例年と比べて気温が高いため、冷却ファンのついた作業着など、熱中症対策の商品の売れ行きが良い」（衣服卸売業）



小売業

高い水準の賃上げが続いていることで消費マインドが持ち直しつつあるほか、例年より高い気温で夏物衣料の売れ行きが好調なことで改善。一部の事業者からは、随意契約のコメを入荷することができたという声も聞かれた。

- ・「観光客の来店が多いが、人手不足が継続しており、対応に苦慮している。また、今後は酷暑による来店客数の減少も懸念される」（百貨店）
- ・「コスト増加分の価格転嫁が道半ばであるなど、様々な経営課題が山積する厳しい状況が続いている。一方、今月の明るいニュースとして、随意契約のコメを入荷・販売することができた」（総合スーパー）



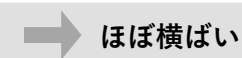
サービス業

堅調な観光需要に支えられる宿泊業は好調なものの、食料品価格が高止まりしていることから飲食店が振るわず、横ばい。

- ・「観光需要に加え、株主総会や祭事後の懇親会で宴会場の利用も増え、好調である」（宿泊業）
- ・「6月は大きなイベントもないことから、閑散期である。それに加えて、食料品価格の高止まりが、自社の採算悪化と消費低迷をもたらしており、業績は例年の6月と比較しても悪い」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。小売業では、日用品や飲食料品における消費マインドが未だ低迷しており、百貨店や総合スーパーで売上が悪化した。卸売業では、小売業からの引き合い減少を受け、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。事業者からは、コスト増加分を十分に価格転嫁できていない中、収益拡大に向けた新たな経営戦略を策定・実行するための人材も不足しており、身動きが取れない、という声が聞かれた。



東北

東北は、ほぼ横ばい。建設業では、民間の設備投資などに関する工事受注が堅調に推移し、売上が改善した。一方、公共工事に携わる事業者からは、公共工事の発注件数が減少していることで、競合他社との価格競争が激化している、という声が聞かれた。卸売業では、食料品価格などの高騰で仕入コストが増加している飲食料品関係を中心に業況が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、改善。サービス業では、観光需要の恩恵を受けた宿泊関係を中心に売上・採算が改善した。製造業では、復旧復興関連工事の増加により需要が高まっている機械器具関係や、気温上昇に伴い夏物衣料の売れ行きが好調な繊維関係などで売上・採算が改善した。石川県の事業者からは、人手が不足する中、復旧復興関連の受注増加により、民間工事の対応まで手が回らないため、他地域からの応援人材を求める声が聞かれた。



関東

関東は、改善。製造業では、設備投資需要が堅調に推移していることで、輸送用機械器具関係を中心に売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた土産品関係の専門小売店などで業況が改善した。一方、静岡県飲料関係の事業者からは、茶葉が昨夏の酷暑に伴い大幅な減産となり、仕入コストが高騰しているものの、消費者離れを懸念し、値上げを実施できていない、という声が聞かれた。



東海

東海は、改善。サービス業では、大阪・関西万博への旅行をはじめとする観光需要が高まり、旅行関係などで売上・採算が改善した。三重県の事業者からは、万博会場まで比較的近い地域であることを活かし、旅行会社だけでなく、地域全体での観光需要の拡大に向けた取組みを期待する声が聞かれた。製造業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受け、輸送用機械器具関係などで売上・採算が改善した。

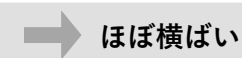


関西

関西は、ほぼ横ばい。建設業では、大阪・関西万博の開幕に伴い、公共工事などの需要が一服し、売上・採算が悪化した。事業者からは、資材価格の上昇により賃上げ原資が削られ、十分な賃上げを実施できていないため、今後の人材確保や定着を危惧している、という声が聞かれた。一方、卸売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受け、土産品関係などで売上・採算が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。建設業では、資材価格や労務コストの高騰が続く中、公共工事の受注が減少し、売上・採算が悪化した。製造業では、建設業からの引き合い減少の影響を受け、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。飲食料品関係の事業者からは、消費者の飲食料品への節約志向は依然として高く、値上げにより、かえって売上減少となることが懸念されるため、十分な価格転嫁を実施できていない、という声が聞かれた。



四国

四国は、改善。小売業では、気温上昇に伴い、夏物衣料の売れ行きが好調な衣料品店などで売上・採算が改善した。卸売業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受ける建設業からの引き合いが増加し、建築金属材料関係を中心に売上・採算が改善した。高知県の事業者からは、同県が現在放映中のNHK連続テレビ小説「あんぱん」の舞台地となっていることから、地域全体の盛り上がり进行期待する声が聞かれた。

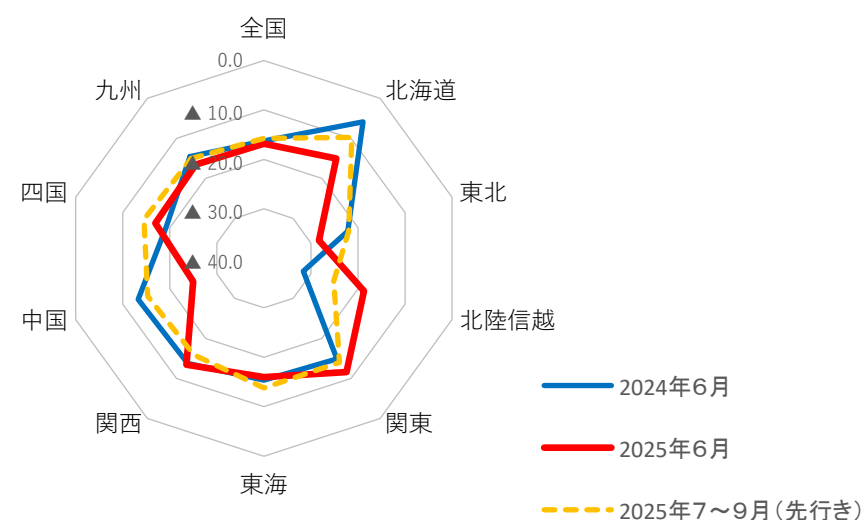


九州

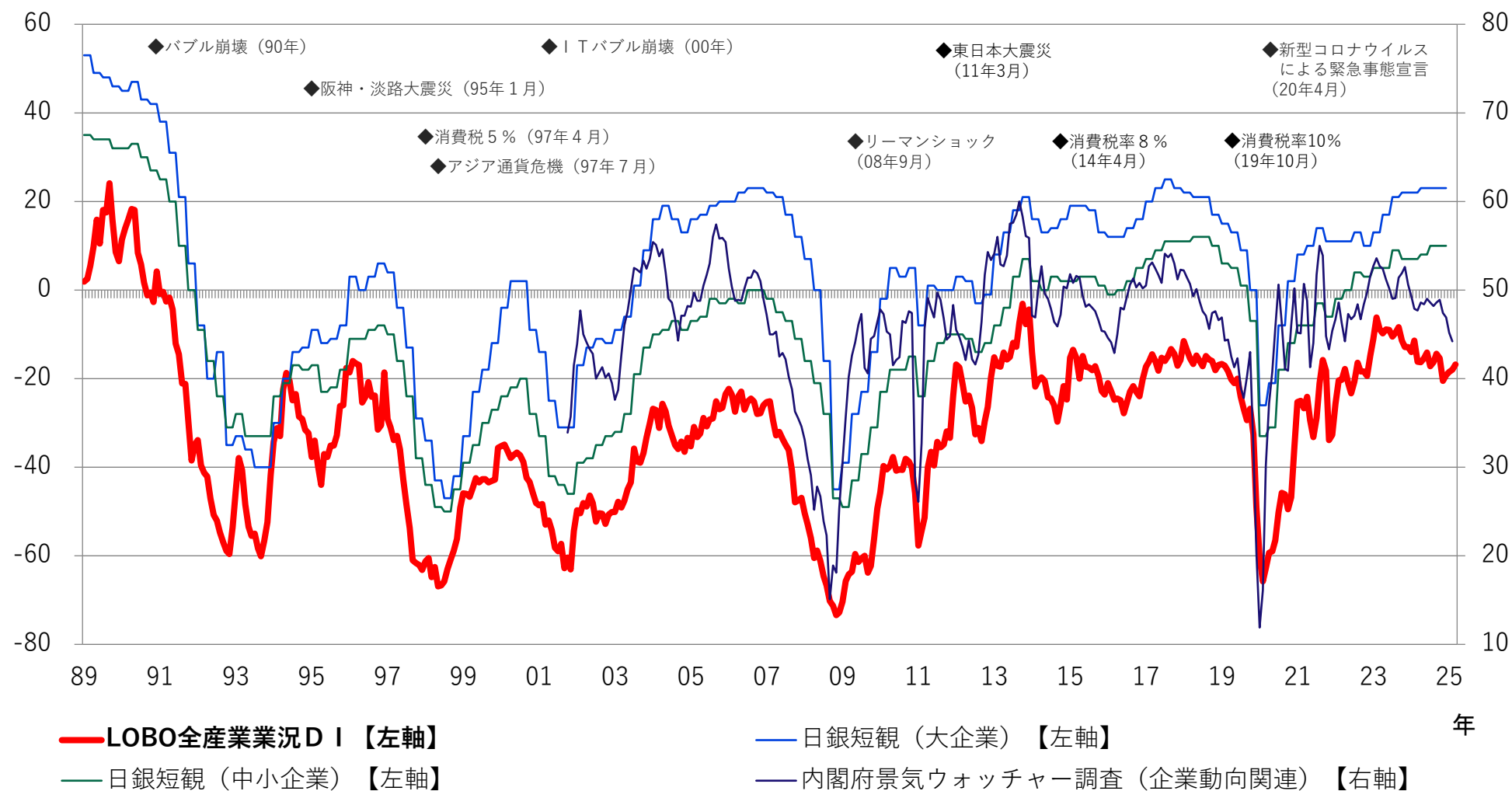
九州は、ほぼ横ばい。小売業では、堅調な設備投資需要などの影響で、オフィス機器や事務用品関係の需要が高まり、売上・採算が改善した。一方、サービス業では、飲食料品などの仕入コストの高騰により、飲食関係や宿泊関係などで売上・採算が悪化した。宿泊施設からは、施設の周辺地域は以前からインバウンド需要が低かったが、最近は国内観光客も減少しており、厳しい状況である、という声が聞かれた。

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全 国	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 15.7
北 海 道	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 9.8
東 北	▲ 22.2	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 28.3	▲ 22.0
北陸信越	▲ 31.6	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 25.1
関 東	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 14.0
東 海	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 13.8
関 西	▲ 13.8	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 15.9
中 国	▲ 13.3	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 15.3
四 国	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 14.5
九 州	▲ 14.6	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 15.0

※ 10.0ポイント以上改善 10.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況DIの推移



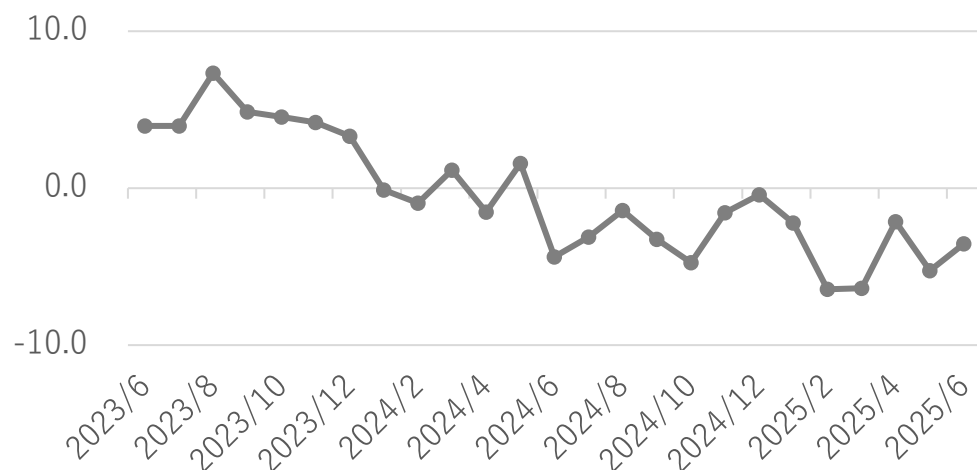
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

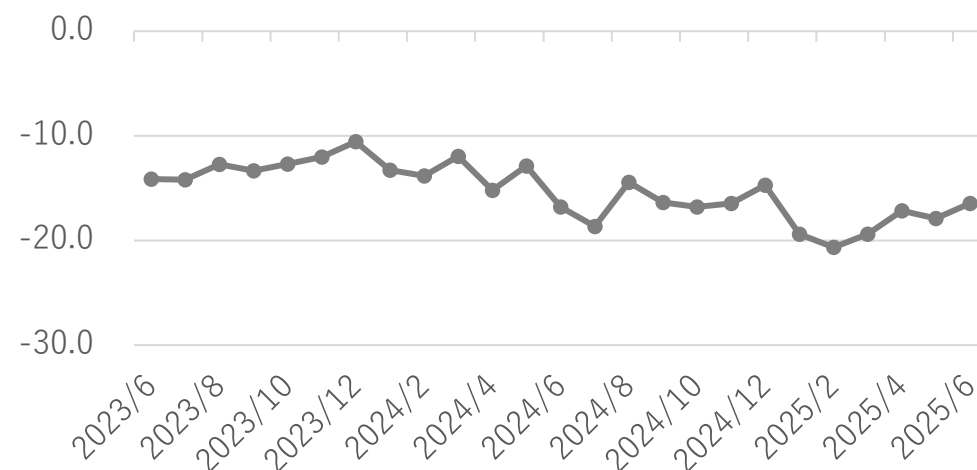
	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.1
建設	▲ 13.5	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 2.5
製造	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.9
卸売	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 3.5	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 17.2
小売	▲ 11.8	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 14.3
サービス	8.2	7.4	0.4	▲ 2.7	9.9	5.7	8.7	6.0



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

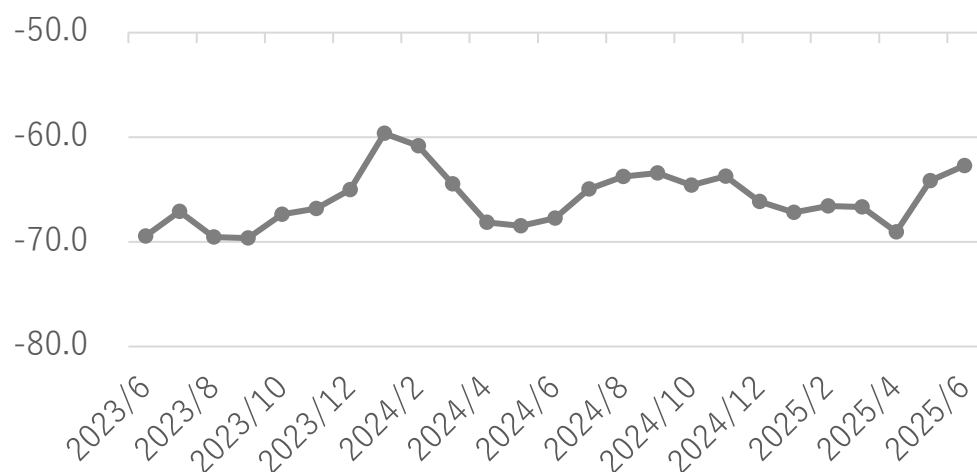
	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 15.9
建設	▲ 17.1	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 12.1
製造	▲ 18.0	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.4
卸売	▲ 22.0	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 20.2
小売	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 23.4
サービス	▲ 9.3	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 10.8



参考：DI時系列表

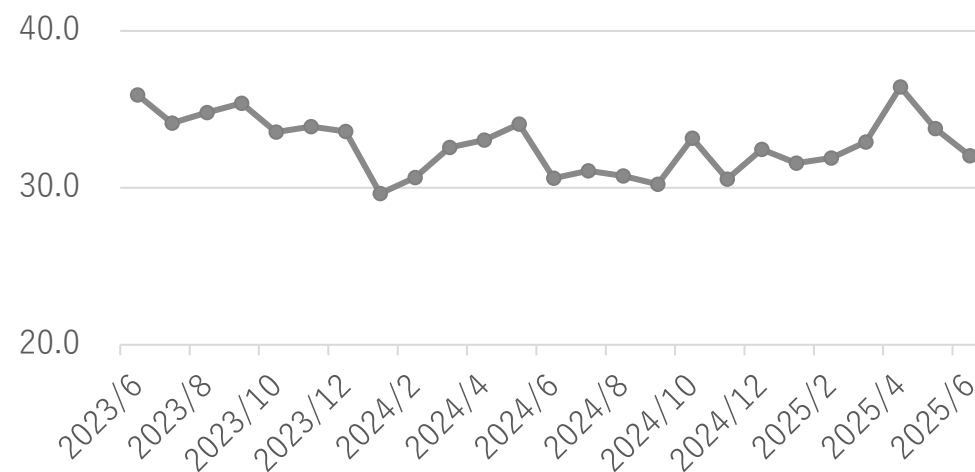
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 67.7	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 51.2
建設	▲ 71.6	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 55.7
製造	▲ 64.8	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 43.9
卸売	▲ 64.4	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 47.9
小売	▲ 72.0	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 58.0
サービス	▲ 66.5	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 51.5



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

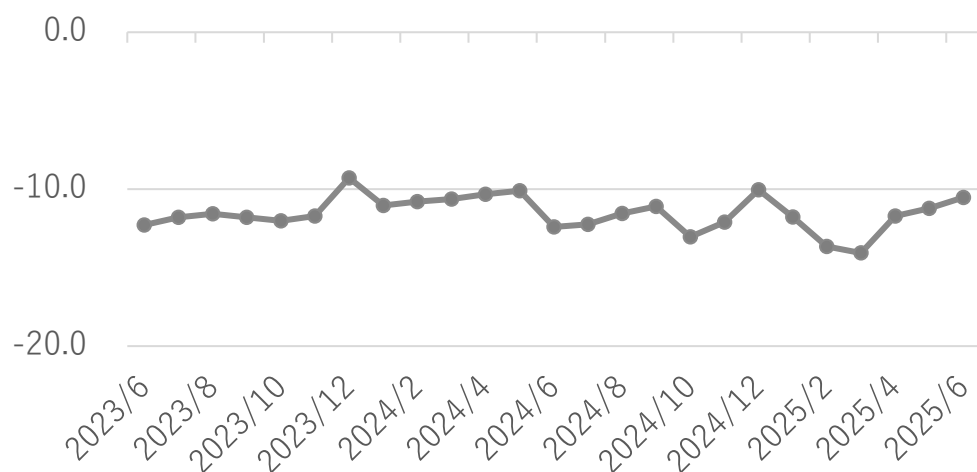
	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	30.6	31.6	31.9	32.9	36.4	33.8	32.0	23.3
建設	31.5	29.6	31.4	33.4	39.9	35.5	31.9	19.5
製造	26.2	25.9	26.0	27.6	29.5	29.8	29.1	20.2
卸売	39.0	44.2	45.9	51.4	49.2	34.3	37.4	29.8
小売	43.1	44.9	43.3	42.4	46.5	44.7	38.9	34.6
サービス	21.4	22.7	23.3	22.2	27.0	27.8	27.0	16.6



参考：DI時系列表

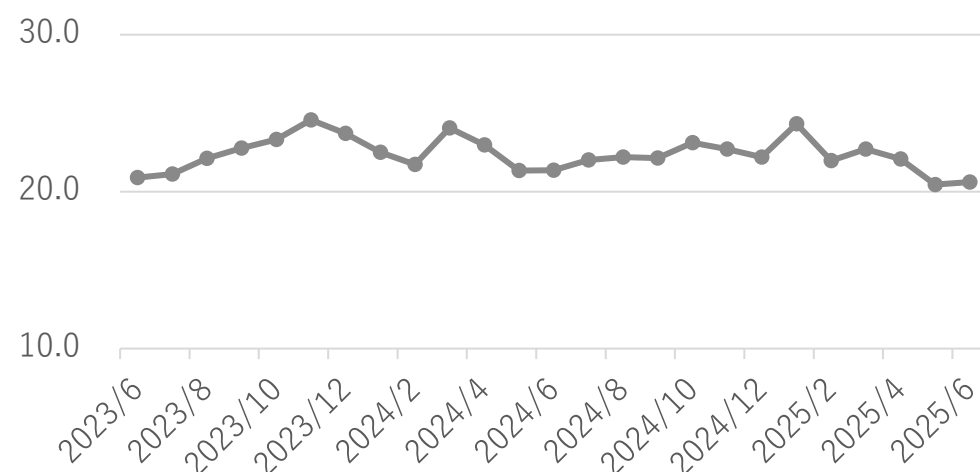
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 11.8
建設	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.7
製造	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 13.6
卸売	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 12.6
小売	▲ 18.9	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.9
サービス	▲ 11.0	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 9.7



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	21.4	24.3	22.0	22.7	22.1	20.5	20.6	19.9
建設	35.5	38.7	37.1	37.5	34.5	34.9	37.5	36.5
製造	9.8	13.3	12.6	11.5	12.2	11.7	9.7	9.1
卸売	16.5	20.2	15.2	19.8	14.0	13.1	15.1	15.1
小売	18.4	23.1	18.5	17.0	17.7	15.9	14.1	12.9
サービス	28.1	28.2	27.5	30.0	30.7	26.5	28.6	28.0



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,464企業

（有効回答数2,004企業[回答率81.3%]）

（内訳）

建設業：403（有効回答数323企業[回答率80.1%]）

製造業：600（有効回答数506企業[回答率84.3%]）

卸売業：285（有効回答数238企業[回答率83.5%]）

小売業：499（有効回答数419企業[回答率84.0%]）

サービス業：677（有効回答数518企業[回答率76.5%]）

調査期間

2025年6月13日～19日

公表日

2025年6月30日